

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

整理番号 444

事業名	放課後児童健全育成事業(全児童)		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	少子対策課		款	民生費・3款
電話	0799 - 44 - 3040			項	児童福祉費・2項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠		目	放課後児童健全育成事業費・6目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	(法令、条例、要綱等)	南あわじ市放課後児童健全育成事業実施要綱		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_			
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち[子育て]			
	施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できるよう、地域全体で支える			
該当する事業について「 」を選択		施策的事业		業務委託	負担金補助

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		小学校低学年の児童で、放課後家庭において保護者の保護を受けられない児童	対象人数(人) 150
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行い、その児童の健全な育成を図ることを目的とするとともに、仕事と子育ての両立支援を図る。また、異年齢間の交流により、子どもたち同士での自立心や協調性などが生まれることが期待される。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
	通常日は放課後から18時まで、また長期休業中(夏季、冬季、春季休業)は午前8時から18時まで開設。児童は指導員の見守りの下、宿題、自主学习、遊びなどをして過ごす。		
背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)		
	昨今、特に共働き、就労時間の長時間化等が増え、学童保育の需要が見込まれたため、開設に至った。受入条件として、保護者の就労、疾患、家族の介護等、児童の健全育成における生活環境や発達状況からみて、家庭に代わる場を確保する必要がある児童に限っている。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )	
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧緑町、旧南淡町で各1校区の計2学童開設。合併後の17年度に旧緑、三原の各1校区に計2学童を新設。18年度に旧西淡町の1校区に1学童を新設。		

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	学童保育数	指標単位 箇所			
	指標説明 (指標算出方法等)	市内の学童保育の数				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	4	6	8	10	
	実績値	4	5	6		
	達成度 (%)	100.0	83.3	75.0	-	
目標値設定の考え方	まず、旧町に1学童開設後、順次必要度の高い地域へと拡大していく。					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	各校区に対する学童保育保有数	指標単位 %			
	指標説明 (指標算出方法等)	学童保育数÷小学校数(17校)×100				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	23	35	47	59	
	実績値	23	29	35		
	達成度 (%)	100.0	82.9	74.5	-	
目標値設定の考え方	ニーズのある校区に1学童開設を目指し、数値目標を設定した。地域が学童保育を必要としない校区もあるが、100%に近づくことを目標とした。					
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	直接事業費 (千円)	11,478	22,341	34,109	37,257	
	臨時職員等報酬費・賃金等	6,662	14,814	24,093	26,871	
	需用費(賄材料費、消耗品費等)	2,055	2,985	4,914	4,779	
	役務費	475	696	952	1,197	
	委託料	0	3,245	3,700	3,740	
	使用料及び賃借料	86	258	220	300	
	備品購入費ほか	2,200	343	230	370	
	財源 (千円)					
	国					
	県	2,152	3,948	6,807	6,444	
	起債					
	その他	3,730	6,850	9,780	10,550	
	一般財源[A]	5,596	11,543	17,522	20,263	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	1,535	1,794	1,806	1,806	
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1	
事業量1(事業に要した日数)	50	60	60	60		
事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1		
年間経費([A]+[B])	7,131	13,337	19,328	22,069		
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	47.5	88.9	128.9	147.1		
受益者人数(115)1人当り経費(千円)	62.0	116.0	168.1	191.9		
経費に関する補足説明						

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	100.0	83.3	75.0	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 旧町に1学童開設の目標は達成されたが、数値目標は達成できなかった。事前のニーズ調査では要望はあるが、実際の登録募集をするとあまり利用者がいない場合があり、開設が目標どおりいかない。					自己評価 (5点評価) <b>2</b>
有効性	成果指標目標達成度	%	100.0	82.9	74.5	-
	成果向上率	%	-	26.1	20.7	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 市民の要求に合致してはいるものの、既設置校区でニーズ(利用児童)の少ない地区については、実施校区再検討の必要がある。					自己評価 (5点評価) <b>4</b>
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	1,782.8	2,667.4	3,221.3	-
	効率性増減率	%	-	49.6	20.8	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 指導員の削減等にかかわるため、コスト削減は難しい。					自己評価 (5点評価) <b>4</b>
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 全国的にみた場合、保護者会等で立ち上げるケースもあるが、市内の場合は校区が広範囲であったり、ニーズも地域性によるため、市がきっかけを作る必要があると思われる。					自己評価 (5点評価) <b>4</b>
総合評価	<p>自己評価をふまえた現状分析</p> <p>全ての校区に学童保育ができることが一番望ましいが、地域性によりニーズは様々である。必要度の高い地域の選出と、場所、指導員の確保、ADHD(注意欠陥多動性障害)や軽度発達障害の児童の保育対応が今後の課題である。</p>					<p>評価グラフ</p>

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>現在設置している学童保育施設において、登録児童数が低い施設があり、設置校区見直し等の必要性も考えられる。登録児童数の高い施設では、希望者全員が登録できない状況にあり、定員増の必要性も考えられる。</p> <p>また、ADHD（注意欠陥多動性障害）や軽度発達障害の児童が増えてきており、その対応を考えなければならない。</p>	<p>現在設置している学童保育施設において、登録児童数が低い施設があり、設置校区見直し等の必要性も考えられる。登録児童数の高い施設では、希望者全員が登録できない状況にあり、定員増の必要性も考えられる。</p> <p>1校区1学童保育施設を目標にしており、未設置校区については設置を進めなければならない。</p>
(現状維持以外の改善方法)	<p>登録児童数が低い施設については、以前のニーズ調査等を踏まえ、必要校区の洗い出しを行う。</p> <p>また、ADHDや軽度発達障害の児童対応については、指導員の配置転換や増員等で対応する。</p>	<p>ニーズ調査等を踏まえ、必要校区の洗い出しを行う。</p>
改善によって期待される効果	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>指導員の配置転換や増員により、障害のある児童の保育を充実することができる。</p>	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>学童未設置校区の児童が一人で過ごさずに済むため、保護者も安心して働くことができる。</p>
	<p>コスト面</p> <p>指導員の増員により賃金等経費が増大する。</p>	<p>コスト面</p> <p>経費が増大する。</p>
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>プラス面 保護者と児童の触れ合う時間が増加する。</p> <p>マイナス面 保護を受けられない児童が出る。</p>	